平成30年3月期(第144期)決算の概況

損益の状況 ~4年連続の増収増益決算~

【単体】 (単位:百万円)

	30 年 3 月期			20 年 2 日 押	
	30 年 3 月 朔	前期比	増減率	29年3月期	
経常収益	13, 615	81	0.6%	13, 534	
経常利益	3, 670	33	0.9%	3, 637	
当期純利益	2, 843	514	22. 0%	2, 328	

経常収益 136億15百万円 前期比 +81百万円 0.6%増収

経常収益につきましては、預貸金ともに増加したほか、役務取引等収益が増加するなど、本業が堅調に 推移したこと等により、前期比81百万円増収 (4年連続)の136億15百万円となりました。

経常利益 36億70百万円 前期比 +33百万円 0.9%増益

経常利益につきましては、営業経費が増加したものの、経常収益が増加したこと等により、前期比 33 百万円6年連続増益の36億70百万円となりました。

28億43百万円 前期比 +5億14百万円 22.0%増益 当期純利益

当期純利益につきましては、上記のとおり、経常利益が増加したほか、投資損失引当金戻入益の計上 (子会社への投資損失引当金取崩し)等により、前期比5億14百万円6年連続増益の28億43百万円と なりました。

【連結】

単体ベースの経営成績を主因とし、経常収益は、前期比1億3百万円 0.7%増収の 136億 70 百万円、 経常利益は、前期比64百万円1.6%増益の38億64百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比 2億51百万円10.3%増益の26億90百万円となり、4年連続の増収増益決算となりました。

預貸金の状況(単体)

≪ 預金の状況 ≫ ~預金残高 期末で初の 6,000 億円を突破~

預金残高 6,018 億 77 百万円 前期比 +216 億 90 百万円 3.7%増加

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、 年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、お客様のニーズに合った商品・サービスの 提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。

その結果、当期末の預金残高は前期末比 216 億 90 百万円 3.7%増加の 6,018 億 77 百万円となりました。

(単位:百万円)

		30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
		29 年 3 月末比 29 年 9 月末比		29 平 3 月 木	29 4 9 7 7	
預	金(末残)	601, 877	21, 690	11, 333	580, 187	590, 543
	うち 個人預金	429, 380	10, 826	4, 584	418, 554	424, 795
	うち 法人預金	172, 497	10, 864	6, 748	161, 633	165, 748
預	金(平残)	582, 815	14, 368	4, 468	568, 446	578, 346

≪ 貸出金の状況 ≫

貸出金残高 4,941 億82 百万円 前期比 +149 億43 百万円 3.1%増加

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを、「訪問頻度管理」による定期的な顧客 訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用による事業性評価向上に努めるなど、積極的に 対応し、特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤 強化支援を実施・展開してまいりました。

その結果、当期末の貸出金残高は前期末比 149 億 43 百万円 3.1%増加の 4,941 億 82 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期末比 140 億 12 百万円 3.1%増加の 4,586 億 31 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.8%となりました。

	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
	30 平 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 木	29 平 9 月 木
貸出金 (末 残)	494, 182	14, 943	8, 311	479, 238	485, 870
うち中小企業等向け貸出金	458, 631	14, 012	7, 418	444, 619	451, 213
中小企業等向け貸出金比率	92. 80%	0. 03%	△0.06%	92. 77%	92. 86%
うち消費者ローン	155, 105	8, 194	4, 782	146, 910	150, 322
うち住宅ローン	150, 439	6, 988	4, 250	143, 451	146, 189
うちその他ローン	4, 665	1, 206	532	3, 458	4, 133
貸出金 (平 残)	479, 412	11, 930	2, 754	467, 481	476, 657

自己資本比率の状況(国内基準)

【 単体 】 自己資本比率 10.35%

【 連結 】 自己資本比率 10.49%

自己資本比率は、単体 10.35%、連結 10.49%となり、国内基準の4%を大きく上回り、高水準の自己 資本比率を堅持しております。

	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末	
	30年3月末	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 木	23 午3月末	
単体 自己資本比率	10. 35%	0. 21%	△0.01%	10. 14%	10. 36%	
連結 自己資本比率	10. 49%	0. 17%	△0.07%	10. 32%	10. 56%	

不良債権の状況(単体)

リスク管理債権~貸出金残高に占める割合1.45%~金融再生法開示債権~総与信残高に占める割合1.45%~

≪ リスク管理債権 ≫

リスク管理債権は71億80百万円となり、貸出金残高に占める割合は1.45%に低下いたしました。 なお、同債権の92.2%を貸倒引当金や担保・保証等でカバーしており、高い健全性を維持しております。

					(+ 1
	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
		29 年 3 月末比 29 年 9 月末比			
破綻先債権	462	△393	△203	855	666
延滞債権	6, 516	△1, 324	△779	7, 840	7, 295
3ヵ月以上延滞債権	0	△20	△24	21	25
貸出条件緩和債権	200	△403	△214	603	414
合 計 (A)	7, 180	△2, 141	△1, 222	9, 321	8, 402
貸出金残高(末残) (B)	494, 182	14, 943	8, 311	479, 238	485, 870
(A) / (B)	1. 45%	△0. 49%	△0. 27%	1. 94%	1. 72%
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	6, 626	△1, 950	△1, 136	8, 577	7, 763
保全率 (C)/(A)	92. 28%	0. 27%	△0. 10%	92. 01%	92. 38%

≪ 金融再生法開示債権 ≫

(単位:百万円)

	20 年 2 日士			29 年 3 月末	29 年 9 月末	
	30年3月末	30 年 3 月末 29 年 3 月末比 29 年 9 月末比		29 平 3 月 木	29 午 9 月 木	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2, 132	449	△184	1, 683	2, 317	
危険債権	4, 879	△2, 208	△803	7, 087	5, 682	
要管理債権	201	△424	△239	625	440	
合 計 (A)	7, 213	Δ2, 183	△1, 227	9, 396	8, 440	
総与信残高(末残) (B)	495, 275	14, 819	8, 258	480, 455	487, 016	
(A) / (B)	1. 45%	△0.50%	△0. 28%	1. 95%	1. 73%	
貸倒引当金、担保・保証等による保全額 (C)	6, 659	△1, 992	△1, 141	8, 651	7, 801	
保全率 (C)/(A)	92. 32%	0. 25%	△0. 10%	92. 07%	92. 42%	

有価証券の状況(単体)

≪ 有価証券評価損益 ≫

有価証券評価損益(ネット)+56億88百万円

有価証券評価損益は+56億88百万円(評価益77億60百万円、評価損20億72百万円)となりました。

			30年3月末			29年3月末	
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
	満期保有目的	_	_	_	_	_	_
	その他有価証券	5, 688	7, 760	2, 072	4, 763	7, 000	2, 237
	株式	5, 291	6, 042	750	4, 520	5, 376	855
	债 券	673	728	54	659	1, 110	451
	その他	△276	990	1, 267	△417	513	930
_	合 計	5, 688	7, 760	2, 072	4, 763	7, 000	2, 237
	株式	5, 291	6, 042	750	4, 520	5, 376	855
	债 券	673	728	54	659	1, 110	451
	その他	△276	990	1, 267	△417	513	930

⁽注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上 しております。



平成30年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成 30 年 5 月 11 日

会社名 株式会社 静岡中央銀行

URL http://www.shizuokachuo-bank.co.jp

代表者 (役職名)取締役社長 (氏名) 清野 眞司

問合せ先責任者(役職名)経営管理部長 (氏名) 那須田 研二 TEL 055-962-6113

定時株主総会開催予定日 平成 30 年 6 月 28 日 配当支払開始予定日 平成 30 年 6 月 29 日

有価証券報告書提出予定日 平成30年6月28日 特定取引勘定設置の有無 : 無

決算補足説明資料作成の有無 : 有 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期の連結業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1)連結経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13, 670	0. 7	3, 864	1.6	2, 690	10. 3
29年3月期	13, 567	0.4	3, 799	47. 0	2, 439	56. 1

(注)包括利益 30年3月期 3,323百万円(74.2%) 29年3月期 1,907百万円(557.7%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自 己 資 本 当期純利益率	総 資 産 経常利益率	経 常 収 益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年3月期	112. 11	_	5. 9	0. 5	28. 2
29年3月期	101. 63	_	5. 6	0. 5	28. 0

(参考) 持分法投資損益 30年3月期 —百万円 29年3月期 —百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	680, 803	47, 095	6. 9	1, 962. 33
29年3月期	661, 089	43, 892	6. 6	1, 828. 83

(参考) 自己資本 30年3月期 47,095百万円 29年3月期 43,892百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	_ / U////			
	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年3月期	4, 703	△6, 476	△119	27, 854
29年3月期	4, 898	995	△119	29, 747

2. 配当の状況

		年間配当金					配当性向	純資産配当率
	第1四半期末	第1四半期末 第2四半期末 第3四半期末 期末 合計			(合計)	(連結)	(連結)	
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
29年3月期	_	2. 50	_	2. 50	5. 00	120	4. 9	0. 2
30年3月期	_	2. 50	_	2. 50	5. 00	120	4. 4	0. 2
31年3月期(予想)	_	2. 50	_	2. 50	5. 00		4. 1	

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

(物数小は、週期は対削期、四十期は対削中向四十期					川朔、四十朔は刈削牛四四十朔垣減年/	
		経常利益		親会社株主	に帰属する	1 株当たり
				当期純利益		当期純利益
		百万円	%	百万円	%	円 銭
	第2四半期(累計)	2, 300	2. 1	1, 640	3. 6	68. 33
	通期	3, 880	0.4	2, 900	7. 8	120.83

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無 新規 —社 (社名) 、除外 —社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無② ①以外の会計方針の変更 : 無③ 会計上の見積りの変更 : 無④ 修正再表示 : 無

(3)発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

30年3月期	24, 000, 000 株	29年3月期	24, 000, 000 株
30年3月期	—株	29年3月期	—株
30年3月期	24, 000, 000 株	29年3月期	24, 000, 000 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年3月期の個別業績(平成29年4月1日~平成30年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は、対前期増減率)

	経常	収益	経常	利益	当期約	吨利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期	13, 615	0. 6	3, 670	0.9	2, 843	22. 0
29年3月期	13, 534	0. 9	3, 637	48.0	2, 328	41.0

	1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円銭
30年3月期	118. 47	_
29年3月期	97. 03	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
30年3月期	680, 122	46, 566	6.8	1, 940. 28
29年3月期	660, 546	43, 225	6. 5	1, 801. 06

(参考) 自己資本 30年3月期 46,566百万円 29年3月期 43,225百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成31年3月期の個別業績予想(平成30年4月1日~平成31年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常	利益	当期約	吨利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	2, 180	2. 2	1, 540	3. 4	64. 16
通期	3, 710	1.0	2, 870	0. 9	119. 58

※ 決算短信は監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に 基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に あたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

〇 添付資料の目次

1. 経営	成績	2
(1) 治	経営成績に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	2
	財政状態に関する分析 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
	利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(0)		Ü
2. 会計	基準の選択に関する基本的な考え方 ······	3
	2 100 2 N - N 7 0 2 1 N 0 0 1 1 1 1 1 1 1 1	
3. 企業	集団の状況 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	3
4. 連結	財務諸表 ·····	4
(1) i	連結貸借対照表	4
, , ,	連結損益計算書及び連結包括利益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	5
	連結株主資本等変動計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	6
	連結キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	7
	継続企業の前提に関する注記 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	8
	会計方針の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	表示方法の変更 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
, , ,	連結財務諸表に関する注記事項・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	10
	連結貸借対照表関係)	10
	連結損益計算書関係) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	12
	連結包括利益計算書関係) · · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	12
()	連結株主資本等変動計算書関係)	13
	連結キャッシュ・フロー計算書関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(4	金融商品関係)	13
(7	有価証券関係)	17
(2	金銭の信託関係)	19
(2	賃貸等不動産関係)	19
(1株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(]	重要な後発事象) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	19
5. 個別	財務諸表	20
(1) 1	貸借対照表	20
. , ,	異語ながる 損益計算書 ······	22
	株主資本等変動計算書	23
	************************************	24
	重要な会計方針 ······	24
(6)	会計方針の変更 ······	26
	注記事項 ····································	26
(1	貸借対照表関係)	26
(-	損益計算書関係)	28
()	関連当事者関係)	28
(7	有価証券関係)	29
(4	金銭の信託関係) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	30
(7	税効果会計関係)	31
(1株当たり情報) ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	31
(重要な後発事象)	31
6. その	他	32
(1) 3	役員の異動 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	32
	後兵の兵事。 新任役員候補者略歴 ··············· 新任役員候補者略歴 ····································	32
(2)	THE WAY DO THE FIRM	52
7. 補足(情報【 平成 30 年 3 月期 決算説明資料 】 ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	35
	the contract of the contract o	

1. 経営成績

(1)経営成績に関する分析

当期における我が国経済は、トランプ政権の動向や北朝鮮情勢等、地政学的リスクへの懸念により、 年明けから急速に円高株安が進行するなど、景気の先行きはやや不透明な状況にあったものの、政府に よる経済政策や海外経済の回復等を背景に、企業収益や雇用環境が改善し、全般的に緩やかな回復基調で 推移しました。また、当行の主要な営業エリアである静岡県・神奈川県の地域経済におきましても、 景況感に一部弱さが見られるものの、緩やかな回復基調が続いております。

このような状況下、当行は、第11次中期経営計画『進化』において、行動指針「Change (改革) & Challenge (挑戦)」のもと、「お客様中心主義」を"原点回帰"と"マーケティング活動の強化"により進化させ、地域の皆さまやお客様のニーズに合った商品・サービスの提供、諸施策の推進に努めてまいりました。その結果、着実にお客様が増加し、次のような成果を収めることができました。

【 連結ベースの経営成績 】

① 利益

当期の連結ベースの経営成績は、以下の単体の経営成績を主因とし、経常収益は 136 億 70 百万円、 経常費用は 98 億 6 百万円となりました。その結果、経常利益は 38 億 64 百万円となり、親会社株主に帰属 する当期純利益は 26 億 90 百万円となりました。

② 平成31年3月期の業績見通し

平成 31 年 3 月期の業績は、経常利益 38 億 80 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益 29 億 0 百万円 を見込んでおります。

【 単体の経営成績 】

① 預金・貸出金 ~預金残高 期末で初の 6,000 億円を突破~

預金につきましては、地域振興を目的とした地元商店街等との連携による「お買い物券付定期預金」や、年金関連定期預金「バースデー」等の年金関連サービスなど、お客様のニーズに合った商品・サービスの提供に努め、積極的な営業活動を展開してまいりました。その結果、当期末の預金残高は前期末比 216 億90 百万円 3.7%増加の 6,018 億77 百万円となりました。

貸出金につきましては、地域の企業や個人のお客様のニーズを、「訪問頻度管理」による定期的な顧客訪問によって把握し、「本業支援ヒアリングシート」活用による事業性評価向上に努めるなど、積極的に対応し、特に製造業、医療介護分野などの資金ニーズを中心に、「地域力創生ファンド」等による成長基盤強化支援を実施・展開してまいりました。その結果、当期末の貸出金残高は前期末比 149 億 43 百万円 3.1%増加の 4,941 億 82 百万円となり、うち中小企業等向け貸出金は前期末比 140 億 12 百万円 3.1%増加の 4,586 億 31 百万円、貸出金に占める中小企業等向け貸出金比率は 92.8%となりました。

② 利益 ~4年連続の増収増益~

当期の経常収益につきましては、預貸金ともに増加したほか、役務取引等収益が増加するなど、本業が 堅調に推移したこと等により、前期比81百万円0.6%増収(4年連続)の136億15百万円となりました。 経常費用につきましては、営業経費の増加等により、前期比48百万円0.4%増加の99億44百万円となりました。

上記により、経常利益は、前期比 33 百万円 0.9% 6 年連続増益の 36 億 70 百万円、当期純利益は、前期 比 5 億 14 百万円 22.0% 6 年連続増益の 28 億 43 百万円となり、4 年連続の増収増益決算となりました。

③ 平成31年3月期の業績見通し

平成31年3月期の業績は、経常利益37億10百万円、当期純利益28億70百万円を見込んでおります。

(2) 財務状態に関する分析

① 資産及び負債の状況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度末比197億14百万円増加の6,808億3百万円となり、 純資産は、前連結会計年度末比32億3百万円増加の470億95百万円となりました。総負債は、前連結 会計年度末比165億10百万円増加の6,337億8百万円となりました。

主な内訳として、貸出金は、前連結会計年度末比 149 億 43 百万円増加の 4,941 億 82 百万円となり、 預金は、前連結会計年度末比 218 億 79 百万円増加の 6,006 億 98 百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況等は以下のとおりであります。

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	4, 898	4, 703	△195
投資活動によるキャッシュ・フロー	995	△6, 476	△7, 471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△119	△119	$\triangle 0$
現金及び現金同等物の期末残高	29, 747	27, 854	△1,892

営業活動によるキャッシュ・フローは、貸出金の増加等により、前連結会計年度比 1 億 95 百万円減少の 47 億 3 百万円となり、投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出の減少等により、 前連結会計年度比 74 億 71 百万円減少の \triangle 64 億 76 百万円となり、財務活動によるキャッシュ・フローは、 配当金の支払により、前連結会計年度比 0 百万円減少の \triangle 1 億 19 百万円となりました。

これらの結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度比 18 億 92 百万円減少の 278 億 54 百万円となりました。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、銀行業としての公共性に鑑み、地域金融機関として長期に亘り堅実且つ効率的な経営の維持に 努め、経営基盤の拡充、内部留保の充実と安定的な配当の継続を基本方針としております。

当期の配当につきましては、当初予想どおり、1株当たり 5.0 円(中間配当金 2.5 円、期末配当金 2.5 円)とさせていただく予定であります。

次期の配当につきましても、上記方針に基づき、1株当たり5.0円(中間配当金2.5円、期末配当金2.5円)を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループは、連結財務諸表の期間比較可能性等を考慮し、会計基準について日本基準を適用しております。なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

3. 企業集団の状況

当行グループは、当行及び連結子会社2社(静岡中央信用保証(株)、岳洋産業(株))で構成され、銀行業務を中心に信用保証業務等の金融サービスを提供しております。

【 企業集団の事業系列図 】



4. 連結財務諸表

(1)連結貸借対照表

科 目 (資産の部) 現金預け金 金銭の信託 有価証券 貸出金 その他資産 有形固定資産	前連結会計年度 (平成 29 年 3 月 31 日) 37, 242 968 133, 390 479, 238 1, 444 8, 649 1, 533 56	当連結会計年度 (平成 30 年 3 月 31 日) 33,859 926 141,713 494,182 1,533 8,515 1,092
(資産の部) 現金預け金 金銭の信託 有価証券 貸出金 その他資産	(平成 29 年 3 月 31 日) 37, 242 968 133, 390 479, 238 1, 444 8, 649 1, 533 56	(平成 30 年 3 月 31 日) 33,859 926 141,713 494,182 1,533 8,515 1,092
現金預け金 金銭の信託 有価証券 貸出金 その他資産	37, 242 968 133, 390 479, 238 1, 444 8, 649 1, 533 56	33, 859 926 141, 713 494, 182 1, 533 8, 515 1, 092
現金預け金 金銭の信託 有価証券 貸出金 その他資産	968 133, 390 479, 238 1, 444 8, 649 1, 533 56	926 141, 713 494, 182 1, 533 8, 515 1, 092
金銭の信託 有価証券 貸出金 その他資産	968 133, 390 479, 238 1, 444 8, 649 1, 533 56	926 141, 713 494, 182 1, 533 8, 515 1, 092
有価証券 貸出金 その他資産	133, 390 479, 238 1, 444 8, 649 1, 533 56	141, 713 494, 182 1, 533 8, 515 1, 092
貸出金 その他資産	479, 238 1, 444 8, 649 1, 533 56	494, 182 1, 533 8, 515 1, 092
その他資産	1, 444 8, 649 1, 533 56	1,533 8,515 1,092
	8, 649 1, 533 56	8, 515 1, 092
有形固定資産	1, 533 56	1,092
	56	
無形固定資産		
退職給付に係る資産	414	60
繰延税金資産	414	72
支払承諾見返	892	738
貸倒引当金	△2, 740	△1, 891
資産の部合計	661, 089	680, 803
(負債の部)		
預金	578, 818	600, 698
借用金	28, 235	25, 967
その他負債	4, 845	3,036
賞与引当金	388	390
役員賞与引当金	51	42
退職給付に係る負債	1, 316	383
役員退職慰労引当金	703	519
睡眠預金払戻損失引当金	19	19
偶発損失引当金	328	322
特定債務者支援引当金	200	_
繰延税金負債	_	222
再評価に係る繰延税金負債	1, 399	1, 368
支払承諾	892	738
負債の部合計	617, 197	633, 708
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2, 000	2,000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	35, 355	37, 997
株主資本合計	37, 356	39, 998
(その他の包括利益累計額)		
その他有価証券評価差額金	3, 362	4,012
土地再評価差額金	3, 217	3, 146
退職給付に係る調整累計額	$\triangle 44$	△61
その他の包括利益累計額合計	6, 535	7, 097
純資産の部合計	43, 892	47, 095
負債及び純資産の部合計	661, 089	680, 803

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

(連結損益計算書)

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
科目	(自 平成 28 年 4 月 1 日	(自 平成 29 年 4 月 1 日
	至 平成 29 年 3 月 31 日)	至 平成30年3月31日)
経常収益	13, 567	13, 670
資金運用収益	10, 288	10, 065
(うち貸出金利息)	(8, 041)	(7,882)
(うち有価証券利息配当金)	(2, 231)	(2, 166)
役務取引等収益	998	1,034
その他業務収益	604	540
その他経常収益	1, 675	2, 029
経常費用	9, 767	9, 806
資金調達費用	661	516
(うち預金利息)	(655)	(516)
役務取引等費用	945	1,071
その他業務費用	_	161
営業経費	7, 699	7, 783
その他経常費用	460	272
経常利益	3, 799	3, 864
特別利益	_	_
特別損失	271	123
固定資産処分損	1	55
固定資産減損損失	269	67
税金等調整前当期純利益	3, 527	3, 740
法人税、住民税及び事業税	988	787
法人税等調整額	100	262
法人税等合計	1, 088	1,049
当期純利益	2, 439	2, 690
親会社株主に帰属する当期純利益	2, 439	2,690

(連結包括利益計算書)

科目	前連結会計年度 (自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自 平成 29 年 4 月 1 日 至 平成 30 年 3 月 31 日)
当期純利益	2, 439	2, 690
その他の包括利益 その他有価証券評価差額金 土地再評価差額金 退職給付に係る調整額	△532 △577 — 45	633 650 — △17
包括利益	1, 907	3, 323
(内訳) 親会社株主に係る包括利益	1,907	3, 323

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	2,000	0	32, 637	34, 638		
会計方針の変更による 累積的影響額			220	220		
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	32, 858	34, 859		
当期変動額						
剰余金の配当			△120	△120		
親会社株主に帰属する 当期純利益			2, 439	2, 439		
土地再評価差額金取崩額			177	177		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)						
当期変動額合計	_	_	2, 496	2, 496		
当期末残高	2,000	0	35, 355	37, 356		

	その他有価証券	土地再評価	退職給付に係る	その他の包括利	純資産合計
	評価差額金	差額金	調整累計額	益累計額合計	
当期首残高	3, 939	3, 395	△89	7, 245	41, 883
会計方針の変更による					220
累積的影響額					220
会計方針の変更を反映した	3, 939	3, 395	△89	7, 245	42, 104
当期首残高	ა, ჟაჟ	ა, აყა	△09	1, 240	42, 104
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する					2, 439
当期純利益					2, 439
土地再評価差額金取崩額					177
株主資本以外の項目の	△577	△177	45	△709	△709
当期変動額(純額)	△577	△177	40	△109	△109
当期変動額合計	△577	△177	45	△709	1, 787
当期末残高	3, 362	3, 217	△44	6, 535	43, 892

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計			
当期首残高	2,000	0	35, 355	37, 356			
当期変動額							
剰余金の配当			△120	△120			
親会社株主に帰属する 当期純利益			2, 690	2, 690			
土地再評価差額金取崩額			71	71			
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	_	_	2, 642	2, 642			
当期末残高	2,000	0	37, 997	39, 998			

	その他有価証券	土地再評価	退職給付に係る	その他の包括利	純資産合計
	評価差額金	差額金	調整累計額	益累計額合計	
当期首残高	3, 362	3, 217	△44	6, 535	43, 892
当期変動額					
剰余金の配当					△120
親会社株主に帰属する					2,690
当期純利益					2, 090
土地再評価差額金取崩額					71
株主資本以外の項目の	650	^71	△17	561	561
当期変動額(純額)	000	۵/۱	∠11	501	501
当期変動額合計	650	△71	△17	561	3, 203
当期末残高	4, 012	3, 146	△61	7, 097	47, 095

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

				(単位:百万円)
		前連結会計年度		当連結会計年度
	(自	平成 28 年 4 月 1 日	(自	平成 29 年 4 月 1 日
	至	平成 29 年 3 月 31 日)	至	平成 30 年 3 月 31 日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		3, 527		3, 740
減価償却費		822		868
減損損失		269		67
貸倒引当金の増減(△)		$\triangle 1,859$		△848
特定債務者支援引当金の増減額(△は減少)		_		$\triangle 200$
賞与引当金の増減額 (△は減少)		2		2
役員賞与引当金の増減額(△は減少)		1		$\triangle 9$
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)		393		$\triangle 3$
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)		$\triangle 14$		△933
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)		56		△184
睡眠預金払戻損失引当金の増減額(△は減少)		$\triangle 1$		0
偶発損失引当金の増減額(△は減少)		$\triangle 245$		$\triangle 6$
資金運用収益		△10, 288		$\triangle 10,065$
資金調達費用		661		516
有価証券関係損益(△)		$\triangle 1,305$		$\triangle 1,828$
金銭の信託運用損益(△は運用益)		$\triangle 2$		$\triangle 6$
固定資産処分損益(△は益)		1		55
貸出金の純増(△)減		△13, 188		$\triangle 14,943$
預金の純増減(△)		12, 311		21, 879
借用金の純増減(△)		6, 372		$\triangle 2,268$
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減		$\triangle 1,521$		1, 491
資金運用による収入		10, 460		10, 490
資金調達による支出		△811		△501
その他		131		$\triangle 1,503$
小計		5, 772		5, 809
法人税等の支払額		△873		△1, 105
営業活動によるキャッシュ・フロー		4, 898		4, 703
投資活動によるキャッシュ・フロー				
有価証券の取得による支出		$\triangle 36,372$		$\triangle 43,416$
有価証券の売却による収入		31, 269		30, 263
有価証券の償還による収入		7, 746		7, 105
金銭の信託の増加による支出		△2, 000		$\triangle 1,000$
金銭の信託の減少による収入		1,000		1,000
有形固定資産の取得による支出		$\triangle 428$		$\triangle 343$
無形固定資産の取得による支出		△218		△83
投資活動によるキャッシュ・フロー		995		$\triangle 6,476$
財務活動によるキャッシュ・フロー				·
配当金支払額		△119		△119
財務活動によるキャッシュ・フロー				
		<u>△119</u>		△119
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		5, 774		△1,892
現金及び現金同等物の期首残高		23, 972		29, 747
現金及び現金同等物の期末残高		29, 747		27, 854

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 2社

連結子会社の名称 静岡中央信用保証株式会社、岳洋産業株式会社

2. 持分法の適用に関する事項 該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は次のとおりであります。

3月末 2社

4. 会計方針に関する事項

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券については原則として連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

- (ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。
- (2) 固定資産の減価償却の方法
- ① 有形固定資産(リース資産を除く)

当行の有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。)並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年~ 39 年

その他 5 年~ 6 年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定率法により償却しております。

② 無形固定資産(リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当 行及び連結される子会社で定める利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を 耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

(3) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。 破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る 債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき 計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から 独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及 び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額して おりますが、当連結会計年度では該当ありません。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については、過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認めた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ計上しております。

(4) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、 当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(5) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、 当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(6)役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支 給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7) 睡眠預金払戻損失引当金の計上基準

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金の計上基準

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払いに備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金の計上基準

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

(10) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。また、過去勤務費用及び数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:発生時に一時損益処理

数理計算上の差異:各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年) による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理 (11) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

当行の外貨建資産及び負債勘定は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

(12) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表上の「現金預け金」のうち 現金及び日本銀行への預け金であります。

(13) 消費税等の会計処理

当行並びに連結される子会社の消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、 税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当連結会計年度の費用に計上 しております。

(7) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

該当事項はありません。

(9) 表示方法の変更

該当事項はありません。

(10) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

- 1. 関係会社の株式総額(連結子会社の株式を除く) 該当事項はありません。
- 2. 貸出金のうち破綻先債権額は462百万円、延滞債権額は6,516百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3.貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している 貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は200百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,180百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け 入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で 自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,376百万円であります。
- 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、連結貸借対照表計上額は3,071百万円であります。
- 8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 29,658 百万円 その他の資産 18 百万円

担保資産に対応する債務

預金 442 百万円 借用金 25,967 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 2,706 百万円を差し入れております。 また、その他資産には、保証金 321 百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は23,082百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が21,288百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、当行の事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産 評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当連結会計年度末における時価の合計額と当該事業用土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,803 百万円

- 11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,060 百万円
- 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 292 百万円
- 13. 当行の取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 46 百万円

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損 失として特別損失に計上しております。

稼働資産

地域 静岡県

主な用途 営業用店舗1物件

種類 土地

減損金額 11 百万円

遊休資産

地域 静岡県

種類 その他の有形固定資産(遊休土地)

減損金額 56 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業 店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産 は各資産単位でグルーピングしております。なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味 売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 2.757 百万円 組替調整額 △1,828 百万円 税効果調整前 929 百万円 税効果額 △278 百万円 その他有価証券評価差額金 650 百万円

退職給付に係る調整額

当期発生額 $\triangle 25$ 百万円 組替調整額 ____1百万円 税効果調整前 △24 百万円 税効果額 7 百万円 退職給付に係る調整額 ___△17 百万円 その他の包括利益合計 633 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

当連結会計年度

増加株式数

当連結会計年度

減少株式数

当連結会計年度

期首株式数

24,000

24,000

 事項
 (単位:千株)

 当連結会計年度末 株式数
 摘要

 24,000
 —

 24,000
 —

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項 該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

発行済株式 普通株式

種類株式

合 計

自己株式 普通株式 種類株式 合 計

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	60	2. 5	平成29年3月31日	平成29年6月30日
平成29年11月10日 取締役会	普通株式	60	2. 5	平成29年9月30日	平成29年12月4日
合 計		120			

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成30年6月28日 定時株主総会	普通株式	60	その他利益 剰余金	2.5	平成30年3月31日	平成30年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金預け金勘定 33,859 百万円定期預け金他 △6,004 百万円現金及び現金同等物 27,854 百万円

(金融商品関係)

- 1. 金融商品の状況に関する事項
 - (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、預金業務、融資業務及び市場運用業務などの金融業務を行っております。このため、金利変動による不利な影響等が生じないように、資産及び負債の総合的管理(ALM)を行っており、リスクのバランスを保ちながら安定的な収益を確保する堅実な運用をしております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主として営業区域内のお客様に対する貸出金であり、契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。また、有価証券は主に債券、投資信託及び株式であり、純投資目的及び事業推進目的で保有しております。これらは、それぞれ発行体の信用リスク及び金利の変動リスク、市場価格の変動リスクに晒されています。一方、金融負債は主としてお客様からの預金であり、流動性リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスクの管理

当行グループでは、従来から審査部門である融資部と推進部門である営業統括部が独立した組織となっており、相互牽制機能が働く体制を確保するとともに、「信用リスク管理規程」を制定し、当行与信の価値向上を実現するために必要な信用リスク管理の枠組みを定め、信用リスク管理重視の審査体制や大口貸出、特定業種への偏重を避ける体制整備など適切な審査及びリスク管理を実施しております。一方、信用リスク管理の高度化を図るため「信用格付制度」を導入し、信用リスクの計量化を行いリスクデータの整備・充実を図るとともに、信用リスク管理に客観性・統一性を持たせております。

審査能力の向上については、人事部・融資部による融資担当役席向け、初級・中堅行員向け等階層 別研修の実施や、審査グループ職員の外部研修への参加等により審査能力の向上に努めております。

また、資産査定において独立した監査部与信監査部により、自己査定や償却・引当状況について監査機能が十分働く体制を整備しており、適正な資産査定を実施しております。

② 市場リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が市場リスクを担当しております。

有価証券運用は、有価証券運用基本方針に則り、中長期保有を原則としつつ、価格変動リスク等の市場関連リスクを認識し、当行財務に与える影響を踏まえた上で、リスク軽減のための適切な管理を 実施し、「安全性」、「流動性」、「収益性」を確保したポートフォリオ運用を目指しております。

管理体制については、毎月開催されるALM委員会等に報告のうえ、検討・分析を行い、基本方針の決定や運用に対する管理は取締役会等において行っております。

(i) 金利リスクの管理

当行グループでは、「ALM委員会規程」に金利動向の予測、金利リスク量の把握、分析等を行うことを明記し、金利の変動リスクを管理しております。資金証券部は、ギャップ分析や金利感応度分析等を行い、資産・負債の金利や期間を総合的に把握しており、定期的にALM委員会や取締役会等への報告を行っております。なお、金利変動リスクをヘッジするためのデリバティブ取引は行っておりません。

(ii) 価格変動リスクの管理

当行グループでは、有価証券の保有について、常務会で半期ごとの運用方針を決定したうえ、「リスク管理基本規程」等に従い、リスクの管理を行っております。資金証券部は、半期ごとの運用方針に基づき、債券及び上場株式等の購入を行うほか、継続的なモニタリングを通じて、価格変動リスクの軽減を図っております。これらの情報は、ALM委員会や取締役会等に報告し、検討・分析を行っております。

(iii) 為替リスクの管理

当行グループでは、為替の変動リスクに関し、ALM委員会等において、検討・分析を行い、 今後の対応等の協議を行っております。なお、為替リスクをヘッジするための為替予約取引等は 行っておりません。

(iv) 市場リスクに係る定量的情報

当連結会計年度末の当行グループの市場リスク量(損失額の推計値)は、全体で7,856百万円となっております。なお、当行グループでは、モデルが算出するVaRと実際の損益を比較する

バックテスティングを実施しており、使用する計測モデルは概ね十分な精度により市場リスクを 捕捉しているものと考えております。ただし、VaRは過去の相場変動をベースに統計的に算出 した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激 変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

③ 流動性リスクの管理

当行グループでは、資金証券部が関連部署と綿密に連携し、厳格な資金繰り管理を実施しております。管理体制については、市場リスク同様ALM委員会に報告し、検討・分析を行う体制となっております。また、不測の事態に備えて速やかに対処できるよう緊急時の対応策を整備するなど、適切な措置を講じております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された 価額が含まれております。当該価格の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる 前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成30年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。 なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません((注2)参照)。また、重要性の乏しい科目については記載を省略しております。

(単位:百万円)

	連結貸借対 照表計上額	時 価	差額
(1) 現金預け金	33, 859	33, 859	_
(2) 有価証券			
満期保有目的の債券	803	833	29
その他有価証券	139, 805	139, 805	_
(3) 貸出金	494, 182		
貸倒引当金(*1)	△1, 439		
	492, 742	495, 187	2, 444
資産計	667, 211	669, 685	2, 474
(1) 預金	600, 698	601, 115	417
(2) 借用金	25, 967	25, 967	_
負債計	626, 665	627, 082	417

^(*)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法

資 産

(1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

満期のある預け金についても、重要性が乏しいため、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。 投資信託は、公表されている基準価格によっております。なお、保有目的ごとの有価証券に関する注 記事項については、「(有価証券関係)」に記載しております。

(3)貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実 行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価とし ております。固定金利によるものは、貸出金の種類ごとに、元利金の合計額を同様の新規貸出を行っ た場合に想定される利率で割り引いて時価を算定しております。なお、約定期間が短期間(1年以内) のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、担保及び保証による回収見 込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表上の債 権等計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

貸出金のうち、当該貸出を担保資産の範囲内に限るなどの特性により、返済期限を設けていないものについては、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

負債

(1)預金

要求払預金については、連結決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしております。また、定期預金の時価は、一定の期間ごとに区分して、将来のキャッシュ・フローを割り引いて現在価値を算定しております。その割引率は、新規に預金を受け入れる際に使用する利率を用いております。なお、預入期間が短期間(1年以内)のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) 借用金

借用金については、約定期間が短期間(1年以内)であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価情報の「資産(2) その他有価証券」には含まれておりません。

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
①非上場株式(*1)	1,012
②組合出資金(*2)	92
合 計	1, 104

- (*1) 非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから時価開示の対象とはしておりません。
- (*2)組合出資金のうち、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1 年超 3 年以内	3 年超 5 年以内	5 年超 7 年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	25, 760	500	_			1,500
有価証券	10,814	16, 649	5, 225	13, 974	23, 304	12, 219
満期保有目的の債券		803				
その他有価証券のう ち満期があるもの	10, 814	15, 845	5, 225	13, 974	23, 304	12, 219
貸出金 (*)	65, 359	74, 822	59, 078	40, 793	48, 667	162, 297
合 計	101, 934	91, 972	64, 304	54, 768	71, 971	176, 017

(*)貸出金のうち、破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない 6,978百万円、期間の定めのないもの36,183百万円は含めておりません。

(注4) 借用金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位:百万円)

	1年以内	1 年超 3 年以内	3年超 5年以内	5 年超 7 年以内	7年超 10年以内	10年超
預金 (*)	542, 298	50, 518	7, 881	_	_	_
借用金	25, 967					_
合 計	568, 265	50, 518	7, 881	_	_	_

(*)預金のうち、要求払預金については、「1年以内」に含めて開示しております。

(有価証券関係)

- 1. 売買目的有価証券(平成30年3月31日現在)該当事項はありません。
- 2. 満期保有目的の債券(平成30年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
時価が連結貸借対照	国債	803	833	29
	地方債	_	_	_
表計上額を超えるも	社債			_
D	その他			_
	小計	803	833	29
時価が連結貸借対照	国債			_
时间が建和具有对思	地方債			_
表計上額を超えない	社債			_
もの	その他			_
	小計			_
合	計	803	833	29

3. その他有価証券(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	17, 719	11, 640	6, 079
連結貸借対照表計上	債券	68, 917	68, 189	728
建和具钼对思衣訂工	国債	36, 295	35, 757	537
額が取得原価を超え	地方債	13, 683	13, 593	90
るもの	社債	18, 938	18, 838	100
280	その他	13, 363	12, 366	996
	小計	100, 000	92, 196	7, 804
	株式	7, 648	8, 398	△750
連結貸借対照表計上	債券	12, 466	12, 520	△54
理和其信利思衣訂工	国債	4, 034	4,076	$\triangle 42$
額が取得原価を超え	地方債	4, 525	4, 530	$\triangle 4$
ないもの	社債	3, 906	3, 912	$\triangle 6$
71,00	その他	19, 690	20, 957	△1, 267
	小計	39, 804	41, 876	△2, 072
合	計	139, 805	134, 073	5, 732

- (注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 1,012 百万円) 及びその他の証券 (同 92 百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。
- 4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。
- 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	5, 875	1, 385	_
債券	18, 712	540	161
国債	18, 613	540	161
地方債	_		_
社債	99		0
その他	676	63	_
合 計	25, 263	1,990	161

6. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

7. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価 証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計 年度の損失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当連結会計年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

- 1. 運用目的の金銭の信託 (平成30年3月31日現在) 該当事項はありません。
- 2. 満期保有目的の金銭の信託(平成30年3月31日現在)該当事項はありません。
- 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えるもの	うち連結貸借対照 表計上額が取得原 価を超えないもの
その他の金銭の信託	926	1,000	△73		△73

(注)「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(賃貸等不動産関係)

総資産に比べて重要性が乏しいため記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額 1,962円33銭

1株当たりの当期純利益金額 112円11銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1)貸借対照表

科目	前事業年度 (平成 29 年 3 月 31 日)	当事業年度 (平成 30 年 3 月 31 日)
(資産の部)		
現金預け金	37, 242	33, 859
現金	7, 330	6, 098
預け金	29, 912	27, 760
金銭の信託	968	926
有価証券	133, 423	141, 302
国債	47, 757	40, 329
地方債	8, 048	18, 209
社債	23, 584	22, 844
株式	24, 367	27, 179
その他の証券	29, 664	32, 739
貸出金	479, 238	494, 182
割引手形	3, 315	3, 376
手形貸付	22, 912	22, 177
証書貸付	419, 331	431, 622
当座貸越	33, 678	37, 005
その他資産	917	1,023
前払費用	67	74
未収収益	361	390
その他の資産	488	558
有形固定資産	8, 543	8, 409
建物	2, 051	2, 033
土地	5, 798	5, 671
リース資産	49	15
その他の有形固定資産	644	689
無形固定資產	1, 531	1, 091
ソフトウェア	1, 502	1,071
その他の無形固定資産	28	20
前払年金費用	26	66
繰延税金資産	581	<u> </u>
支払承諾見返	892	738
貸倒引当金	$\triangle 2,273$	$\triangle 1,477$
一般貸倒引当金	△806	△541
個別貸倒引当金	△1, 467	$\triangle 935$
投資損失引当金	△545	
資産の部合計	660, 546	680, 122

	Г	(単位:白万円)
	 前事業年度	当事業年度
科 目	(平成 29 年 3 月 31 日)	(平成 30 年 3 月 31 日)
	(/// 23 3 /) 31 11	(/// 00 0 /) 01 11/
(負債の部)		
預金	580, 187	601, 877
当座預金	23, 006	23, 072
普通預金	212, 760	233, 364
貯蓄預金	1, 944	1, 887
通知預金	618	316
定期預金	335, 222	336, 603
定期積金	5, 557	5, 595
その他の預金	1,076	1, 038
借用金	28, 235	25, 967
その他負債	3, 692	1,776
未払法人税等	474	125
未払費用	947	907
前受収益	267	197
給付補てん備金	1	1
リース債務	56	19
資産除去債務	19	19
その他の負債	1, 924	506
賞与引当金	388	390
日	51	42
退職給付引当金	1, 223	301
	703	501
世 世 世 服 預 金 払 戻 損 失 引 当 金	19	19
	328	322
偶発損失引当金 性字傳教者主控引光 今		322
特定債務者支援引当金 繰延税金負債	200	232
再評価に係る繰延税金負債	1 200	
古計価に保る裸処枕並負債 支払承諾	1, 399 892	1, 368 738
負債の部合計	617, 320	633, 555
(純資産の部)		
(株主資本)		
資本金	2, 000	2, 000
資本剰余金	0	0
利益剰余金	34, 642	37, 437
利益準備金	2,000	2,000
その他利益剰余金	32, 641	35, 436
役員退職積立金	1,000	1,000
有価証券償却準備積立金	2, 750	2, 750
別途積立金	25, 608	28, 108
繰越利益剰余金	3, 283	3, 578
株主資本合計	36, 643	39, 438
(評価・換算差額等)		
その他有価証券評価差額金	3, 364	3, 982
土地再評価差額金	3, 217	3, 146
評価・換算差額等合計	6, 582	7, 128
純資産の部合計	43, 225	46, 566
負債及び純資産の部合計	660, 546	680, 122

(2) 損益計算書

		(単位:自力円)
	前事業年度	当事業年度
科目	(自 平成 28 年 4 月 1 日	(自 平成 29 年 4 月 1 日
	至 平成 29 年 3 月 31 日)	至 平成30年3月31日)
	13, 534	13, 615
資金運用収益		
	10, 280	10, 045
貸出金利息	8, 041	7, 882
有価証券利息配当金	2, 222	2, 146
預け金利息	15	15
その他の受入利息 役務取引等収益	0	0
	900	932
受入為替手数料	375	369
その他の役務収益	525	563 540
その他業務収益	604	540
国債等債券売却益	604	540
その他経常収益	1, 748	2, 096
貸倒引当金戻入益	342	256
價却債権取立益 ************************************	27	0
株式等売却益	823	1, 449
金銭の信託運用益	2	6
その他の経常収益	552	384
経常費用	9, 896	9, 944
資金調達費用	661	516
預金利息	655	516
借用金利息	6	0
その他の支払利息	0	-
役務取引等費用 	1, 105	1, 240
支払為替手数料	145	145
その他の役務費用	959	1, 094
その他業務費用	_	161
国債等債券売却損		161
営業経費	7,669	7, 754
その他経常費用	460	272
株式等売却損	122	_
株式等償却 その他の経常費用	42 295	— 272
経常利益	3, 637	3,670
特別利益	_	545 545
投資損失引当金戻入益	071	545
特別損失 固定資産処分損	271	123
固定資産処分損 固定資産減損損失	1 269	55 67
税引前当期純利益	3, 365	4,092
法人税、住民税及び事業税	936	731
法人税等調整額	100	517
法人税等合計	1, 036	1, 249
当期純利益	2, 328	2, 843
	<u> </u>	·

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位:百万円)

		株主資本								
		資本剰余金		利益剰余金						
	資本金		資本剰余金			その他利	益剰余金		利益剰余金	株主資
	X-1-m	資本準備金	合計	利益準備金	役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	台計	本合計
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	24, 108	2, 176	32, 035	34, 036
会計方針の変更による 累積的影響額								220	220	220
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2, 750	24, 108	2, 397	32, 256	34, 257
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							1,500	△1,500	_	_
当期純利益								2, 328	2, 328	2, 328
土地再評価差額金取崩額								177	177	177
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	_	_	_		_	1,500	886	2, 386	2, 386
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25, 608	3, 283	34, 642	36, 643

		評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計				
当期首残高	3, 939	3, 395	7, 335	41, 371				
会計方針の変更による 累積的影響額				220				
会計方針の変更を反映した 当期首残高	3, 939	3, 395	7, 335	41, 592				
当期変動額								
剰余金の配当				△120				
別途積立金の積立				_				
当期純利益				2, 328				
土地再評価差額金取崩額				177				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△575	△177	△752	△752				
当期変動額合計	△575	△177	△752	1,633				
当期末残高	3, 364	3, 217	6, 582	43, 225				

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

		株主資本								
		資本剰余金			利益剰余金					
	資本金		資本剰余金			その他利	益剰余金		利益剰余金	株主資
	資本準備金	資本準備金 合計 利益準備金		役員退職 積立金	有価証券償却 準備積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計	本合計	
当期首残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2,750	25, 608	3, 283	34, 642	36, 643
当期変動額										
剰余金の配当								△120	△120	△120
別途積立金の積立							2,500	△2, 500		
当期純利益								2, 843	2,843	2,843
土地再評価差額金取崩額								71	71	71
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)										
当期変動額合計	_	_	_	_			2,500	294	2, 794	2, 794
当期末残高	2,000	0	0	2,000	1,000	2, 750	28, 108	3, 578	37, 437	39, 438

		評価・換算差額等						
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	純資産合計				
当期首残高	3, 364	3, 217	6, 582	43, 225				
当期変動額								
剰余金の配当				△120				
別途積立金の積立				_				
当期純利益				2, 843				
土地再評価差額金取崩額				71				
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	617	△71	546	546				
当期変動額合計	617	△71	546	3, 341				
当期末残高	3, 982	3, 146	7, 128	46, 566				

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

- 1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 有価証券の評価は、子会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券については原 則として決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は主として移動平均法により算定)、ただし時 価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行ってお ります。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2)金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記1.(1)と同じ方法により行っております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

有形固定資産は、定率法(ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物附属設備を除く。) 並びに平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しており ます。また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 34 年~ 39 年

その他 5 年~ 6 年

(2) 無形固定資産 (リース資産を除く)

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間(5年)に基づいて償却しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」中のリース資産は、リース期間を 耐用年数とした定額法により償却しております。なお、残存価額については、零としております。

3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産及び負債勘定は、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

4. 引当金の計上基準

(1)貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者(以下、「破綻先」という。)に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者(以下、「実質破綻先」という。)に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下、「破綻懸念先」という。)に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。

上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき 計上しております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から 独立した資産監査部署が査定結果を監査しております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及 び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額の取立不能見込額を債権額から直接減額して おりますが、当事業年度は該当ありません。

(2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して 必要と認められる額を計上しております。

(3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、 当事業年度に帰属する額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、 当事業年度に帰属する額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金 資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、退職給付債務の算定にあたり、退職給付 見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については給付算定式基準によっております。 なお、過去勤務費用、数理計算上の差異の損益処理方法は次のとおりであります。

過去勤務費用:その発生時に一時損益処理

数理計算上の差異:各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から損益処理

(6)役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支 給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(7)睡眠預金払戻損失引当金

睡眠預金払戻損失引当金は、負債計上を中止した預金について、預金者からの払戻請求に備えるため、将来の払戻請求に応じて発生する損失を見積もり必要と認められる額を計上しております。

(8) 偶発損失引当金

偶発損失引当金は、信用保証協会との責任共有制度に基づき信用保証協会への負担金の支払に備えるため、将来の負担金支払見込額を計上しております。

(9) 特定債務者支援引当金

特定債務者支援引当金は、再建・支援を行っている特定の債務者に対し、将来発生が見込まれる支援額を合理的に見積もり、必要と認められる額を計上しております。

5. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税(以下、「消費税等」という。)の会計処理は、税抜方式によっております。 ただし、資産に係る控除対象外消費税等は当事業年度の費用に計上しております。

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

(7) 注記事項

(貸借対照表関係)

- 1. 関係会社の株式総額 1,140 百万円
- 2. 貸出金のうち破綻先債権額は462百万円、延滞債権額は6,516百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

3. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は0百万円であります。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

4. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は200百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、 利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻 先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

- 5. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は7,180百万円であります。なお、上記2. から5. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
- 6. 手形割引は、業種別監査委員会報告第24号に基づき金融取引として処理しております。これにより受け 入れた銀行引受手形、商業手形、荷付為替手形及び買入外国為替等は、売却又は(再)担保という方法で 自由に処分できる権利を有しておりますが、その額面金額は3,376百万円であります。
- 7. ローン・パーティシペーションで、「ローン・パーティシペーションの会計処理及び表示」(日本公認会計士協会 会計制度委員会報告第3号 平成26年11月28日)に基づいて、原債務者に対する貸出金として会計処理した参加元本金額のうち、貸借対照表計上額は3,071百万円であります。

8. 担保に供している資産は次のとおりであります。

担保に供している資産

有価証券 29,658 百万円 その他の資産 18 百万円

担保資産に対応する債務

預金 442 百万円 借用金 25,967 百万円

上記のほか、為替決済取引の担保として、有価証券 2,706 百万円を差し入れております。

また、その他の資産には、保証金321百万円が含まれております。

9. 当座貸越契約及び貸付金に係るコミットメントライン契約は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸し付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は23,082百万円であります。このうち原契約期間が1年以内のもの(又は任意の時期に無条件で取消可能なもの)が21,288百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが 必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、 金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒 絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要 に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に(半年毎に)予め定めている行内 手続に基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

10. 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

再評価を行った年月日 平成10年3月31日

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)第 2 条第 4 号に定める財産 評価基本通達に基づいて、(奥行価格補正、時点修正、近隣売買事例による補正等)合理的な調整を行って算出。

同法律第10条に定める再評価を行った事業用土地の当事業年度末における時価の合計額と当該事業用 土地の再評価後の帳簿価額の合計額との差額 2,803 百万円

- 11. 有形固定資産の減価償却累計額 6,052 百万円
- 12. 有形固定資産の圧縮記帳額 150 百万円
- 13. 取締役及び監査役との間の取引による取締役及び監査役に対する金銭債権総額 46 百万円
- 14. 関係会社に対する金銭債権総額 該当事項はありません。
- 15. 関係会社に対する金銭債務総額 1,179 百万円

(単位:百万円)

(損益計算書関係)

関係会社との取引による収益

資金運用取引に係る収益総額 1 百万円

役務取引等に係る収益総額 0 百万円

その他業務・その他経常取引に係る収益総額 0 百万円

その他の取引に係る収益総額 ― 百万円

関係会社との取引による費用

資金調達取引に係る費用総額 0 百万円

役務取引等に係る費用総額 169 百万円

その他業務・その他経常取引に係る費用総額 一 百万円

その他の取引に係る費用総額 14 百万円

当事業年度において、以下の資産について帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

稼働資産

地域 静岡県

主な用途 営業用店舗1物件

種類 土地

減損金額 11 百万円

遊休資産

地域 静岡県

種類 その他の有形固定資産(遊休土地)

減損金額 56 百万円

当行の資産のグルーピングは、稼働資産である営業用店舗については管理会計上の最小単位である営業 店単位(ただし、出張所等の母店との相互関係が強い店舗は母店と一緒にグルーピング)とし、遊休資産 は各資産単位でグルーピングしております。なお、回収可能額の算定は正味売却価額によっており、正味 売却価額は不動産鑑定評価額から処分費用見込額等を控除して算定しております。

(関連当事者関係)

1. 子会社及び関連会社等

属性	子会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
子会社	静岡中央信用 保証株式会社	所有 直接100%	当行ローンの保 証・役員の兼任	当行ローン の保証	142, 631		

(注) 静岡中央信用保証株式会社より当行の各種ローンに対して保証を受けております。

2. 役員 (単位:百万円)

属性	氏名	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末 残高
役員	佐藤 敏光	被所有 直接0.11%	資金の貸付	資金の貸付 貸付金の回収	225 10	役員に対 する長期 貸付金	46

(注) 役員貸付金については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(有価証券関係)

- 1. 売買目的有価証券(平成30年3月31日現在)該当事項はありません。
- 2. 満期保有目的の債券(平成30年3月31日現在)該当事項はありません。
- 3. 子会社・子法人等株式及び関連法人等株式(平成30年3月31日現在) 時価のあるものはありません。
 - (注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社・子法人等株式及び関連法人等株式

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額
子会社・子法人等株式	1, 140
関連法人等株式	_
合 計	1, 140

4. その他有価証券 (平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	種類	貸借対照表 計上額	取得原価	差額
	株式	17, 378	11, 336	6, 042
貸借対照表計上額が	債券	68, 917	68, 189	728
	国債	36, 295	35, 757	537
取得原価を超えるも	地方債	13, 683	13, 593	90
Ø	社債	18, 938	18, 838	100
	その他	12, 956	11, 966	990
	小計	99, 253	91, 492	7, 760
	株式	7, 648	8, 398	△750
貸借対照表計上額が	債券	12, 466	12, 520	△54
	国債	4, 034	4,076	△42
取得原価を超えない	地方債	4, 525	4, 530	$\triangle 4$
も の	社債	3, 906	3, 912	$\triangle 6$
	その他	19, 690	20, 957	$\triangle 1,267$
	小計	39, 804	41, 876	$\triangle 2,072$
合 計		139, 057	133, 369	5, 688

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

(単位:百万円)

	貸借対照表計上額	
株式	1,012	
その他	92	
合 計	1, 104	

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) 該当事項はありません。 6. 当事業年度中に売却したその他有価証券(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額	
株式	5, 875	1, 385	_	
債券	18, 712	540	161	
国債	18, 613	540	161	
地方債			_	
社債	99		0	
その他	676	63	_	
合 計	25, 263	1, 990	161	

7. 保有目的を変更した有価証券

該当事項はありません。

8. 減損処理を行った有価証券

売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価 証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認めら れないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損 失として処理(以下「減損処理」という。)しております。

当事業年度における減損処理額はありません。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価の下落率が簿価の50%以上である場合は、時価が「著しく下落した」ときに該当することとして減損処理を行っております。また、時価の下落率が簿価の30%以上50%未満である場合は回復可能性の判定を行い、減損処理を行っております。

(金銭の信託関係)

- 1. 運用目的の金銭の信託 (平成30年3月31日現在) 該当事項はありません。
- 2. 満期保有目的の金銭の信託 (平成30年3月31日現在) 該当事項はありません。
- 3. その他の金銭の信託(運用目的及び満期保有目的以外)(平成30年3月31日現在)

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	うち貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの
その他の金銭の信託	926	1,000	△73	_	△73

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えない もの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ次のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金440 百万円退職給付引当金390 百万円減価償却費46 百万円その他1,057 百万円繰延税金資産小計1,933 百万円評価性引当額△484 百万円繰延税金資産合計1,449 百万円

繰延税金負債

退職給付信託設定益27 百万円その他1,655 百万円繰延税金負債合計1,682 百万円繰延税金負債の純額232 百万円

(1株当たり情報)

1株当たりの純資産額1,940円28銭1株当たりの当期純利益金額118円47銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1)役員の異動

株式会社 静岡中央銀行では平成30年5月11日取締役会において、下記のとおり役員の異動を内定しま したのでお知らせいたします。

なお、これにつきましては、来る平成30年6月28日開催予定の定時株主総会および定時株主総会終了後の取締役会において選任の予定です。

① 代表取締役の異動

- (イ) 新任代表取締役 該当事項はありません。
- (ロ) 退任予定代表取締役 該当事項はありません。

② その他の役員の異動

(イ) 新任取締役候補

(ロ) 新任監査役候補 該当事項はありません。

(ハ) 退任予定取締役

取締役 長田 敏彦 (現 常務取締役 融資部担当)

取締役 佐藤 敏光 (現 取締役遠州エリア長兼浜松支店長兼浜松南営業センター出張所長兼遠州住宅ローンセンター長) ※平成30年6月28日開催予定の定時株主総会終結をもって退任の予定。

(二)退任予定監査役 該当事項はありません。

(2) 新任役員候補者略歴

新任役員候補者略歴は別紙のとおりです。

新任取締役候補者 略 歴

氏 名 青島 厚志

生年月日 昭和35年 2月 2日(58歳)

学 歴 昭和57年 3月 明治大学 卒業

職 歷 昭和57年 4月 株式会社三和銀行(現三菱 UFJ 銀行)入行

平成13年12月 同行大宮法人営業開発部長

平成17年10月 同行吉祥寺支社長

平成19年 9月 同行コンプライアンス統括部次長

平成23年 9月 あいホールディングス株式会社出向 BP 事業統括部長

平成25年 5月 三信通商株式会社出向 総務部長

平成25年10月 同行退職 三信通商株式会社転籍

平成26年10月 同社退職

平成26年11月 当行入行 営業推進部営業推進グループシニアマネージャー

平成27年 7月 営業統括部新規取引推進部長

平成29年10月 京浜エリア長兼東京支店長兼東京事務所長 現在に至る

新任取締役候補者 略 歴

氏 名 浅賀 友秋

生年月日 昭和39年10月30日(53歳)

学 歴 昭和63年 3月 青山学院大学 卒業

職 歴 昭和63年 3月 当行入行

平成20年 2月 営業推進部湘南兼京浜住宅ローンセンター長

平成21年 8月 本店営業部業務グループシニアマネージャー

平成22年10月 本店営業部副部長兼業務グループシニアマネージャー

平成23年 8月 厚木支店長

平成26年 2月 寒川支店長

平成29年 7月 香川支店長 現在に至る

7. 補足情報【 平成 30 年 3 月期 決算説明資料 】

I. 平成29年度 決算の概要

(1)損益の状況

(単体) (単位:百万円)

		30 年 3 月期	前期比	29 年 3 月期
業務粗利益		9, 600	△418	10, 018
コア業務粗利益	(注1)	(9, 221)	(△192)	(9, 414)
資金利益		9, 529	△89	9, 618
役務取引等利益		△307	△102	△204
その他業務利益		378	△225	604
(うち国債等債券関係損益(5勘定尻))		(378)	(△225)	(604)
経費 (除く臨時処理分)	(Δ)	7, 624	121	7, 502
人件費	(<u>\(\(\(\) \) \)</u>	3, 866	35	3, 830
物件費	(<u>\(\)</u>	3, 306	71	3, 234
税金	(Δ)	452	14	437
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	(注2)	1, 976	△540	2, 516
コア業務純益	(注3)	1, 597	△314	1, 912
①一般貸倒引当金繰入額	(Δ)	_	_	
業務純益		1, 976	△540	2, 516
うち国債等債券関係損益 (5勘定尻)		378	△225	604
臨時損益		1, 694	574	1, 120
②不良債権処理額	(A)		_	_
個別貸倒引当金繰入額	(A)	_	_	_
偶発損失引当金繰入額	(Δ)	<u> </u>	—	-
③貸倒引当金戻入益		256	△86	342
④偶発損失引当金戻入益		6	△239	245
⑤特定債務者支援引当金戻入益		200	200	_
償却債権取立益		0	△26	27
株式等関係損益(3勘定尻)		1, 449	790	658
その他臨時損益		△217	△64	△153
退職給付費用	(Δ)	1	△18	19
経常利益		3, 670	33	3, 637
特別損益		421	693	△271
投資損失引当金戻入益		545	545	_
固定資産処分損益		△55	△54	Δ1
固定資産減損損失	(Δ)	67	△202	269
税引前当期純利益		4, 092	726	3, 365
法人税、住民税及び事業税	(Δ)	731	△204	936
法人税等調整額	(Δ)	517	416	100
当期純利益		2, 843	514	2, 328
与信費用(①+②-③-④-⑤)		△462	125	△588
コア業務粗利益OHR	(注4)	82. 6%	3.0%	79.6%

 (注1) コア業務粗利益
 = 業務粗利益 - 国債等債券関係損益

 (注2) 実質業務純益
 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額

 (注3) コア業務純益
 = 業務純益 + 一般貸倒引当金繰入額 - 国債等債券関係損益

 (注4) コア業務粗利益OHR
 = 経費 ÷ (業務粗利益 - 国債等債券関係損益)

(単位:百万円) (連結)

	20 年 2 日 #8		20 年 2 日 #8	
	30 年 3 月期	前期比	29 年 3 月期	
経常利益	3, 864	64	3, 799	
親会社株主に帰属する当期純利益	2, 690	251	2, 439	

(2)業務純益(単体)

(単位:百万円)

	30 年 3 月期	29 年 3 月期	
	30 平 3 万朔	前期比	29 平 3 万 朔
(1)業務純益	1, 976	△540	2, 516
(2)業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	1, 976	△540	2, 516
(3)コア業務純益	1, 597	△314	1, 912

(3)利鞘(単体)

(単位:%)

			30 年 3 月期	29 年 3 月期	
			30 平 3 万朔	前期比	29 平 3 万 朔
(1)資金運用利回	(A)	1. 57	△0.08	1. 65
	(イ)貸出金利回		1. 64	△0. 08	1. 72
	(口)有価証券利回		1. 60	△0.09	1. 69
(2)資金調達原価	(B)	1. 33	△0.04	1. 37
	(イ) 預金等利回		0. 08	△0. 03	0. 11
	(口)外部負債利回		0. 00	△0. 02	0. 02
((3)総資金利鞘(A)-	(B)	0. 24	△0. 04	0. 28

(4) 有価証券関係損益(単体)

(単位:百万円)

		20 年 2 日 #8		20 年 2 日 #8
		30 年 3 月期	前期比	29 年 3 月期
玉	債等債券損益 (5勘定尻)	378	△225	604
	売却益	540	△63	604
	償還益	_	_	<u> </u>
	売却損	161	161	<u> </u>
	償還損	_	_	<u> </u>
	償却	_		<u> </u>

(単位:百万円)

			30 年 3 月期	29 年 3 月期	
			30 平 3 月朔	前期比	29 平 3 月朔
株式	: 等損益	(3勘定尻)	1, 449	790	658
3	売却益		1, 449	626	823
3	売却損 売却損		-	△122	122
1	償 却		_	△42	42

(5) 有価証券の評価損益

① 有価証券の評価基準 満期保有目的有価証券 償却原価法

その他有価証券 時価法

② 評価損益

(単体) (単位:百万円)

		30 年 3 月末			29 年 3 月末		
		評価損益	評価益	評価損	評価損益	評価益	評価損
清				_	_		
4	その他有価証券	5, 688	7, 760	2, 072	4, 763	7, 000	2, 237
	株式	5, 291	6, 042	750	4, 520	5, 376	855
	債 券	673	728	54	659	1, 110	451
	その他	△276	990	1, 267	△417	513	930
<u></u>	計	5, 688	7, 760	2, 072	4, 763	7, 000	2, 237
	株式	5, 291	6, 042	750	4, 520	5, 376	855
	債 券	673	728	54	659	1, 110	451
	その他	△276	990	1, 267	△417	513	930

⁽注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表計上額と取得原価との差額を計上 しております。

(連結) (単位:百万円)

			30 年 3 月末			29 年 3 月末		
		評価損益	評価益	評価損 評価損益		評価益	評価損	
	満期保有目的	29	29	-	41	41	_	
	その他有価証券	5, 732	7, 804	2, 072	4, 761	7, 000	2, 239	
	株式	5, 329	6, 079	750	4, 519	5, 376	857	
	債 券	673	728	54	659	1, 110	451	
	その他	△270	996	1, 267	△417	513	930	
·	合 計	5, 762	7, 834	2, 072	4, 802	7, 041	2, 239	
	株式	5, 329	6, 079	750	4, 519	5, 376	857	
	債 券	703	758	54	700	1, 151	451	
	その他	△270	996	1, 267	△417	513	930	

⁽注)「その他有価証券」につきましては、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表計上額と取得原価との差額を 計上しております。

(6) 自己資本比率【 国内基準 】

(単体) (単位:百万円)

	30年3月末				28 年 9 月末	
	30 平 3 月 木	29 年 3 月末 29		29年3月末	20 平3 月末	
(1)自己資本比率(4)/(5)	10. 35%	0. 21%	△0.01%	10. 14%	10. 36%	
(2)コア資本に係る基礎項目の額	41, 138	2, 294	957	38, 844	40, 181	
(3)コア資本に係る調整項目の額	664	4	84	659	579	
(4) 自己資本(2)—(3)	40, 474	2, 289	872	38, 184	39, 602	
(5) リスクアセット	390, 698	14, 226	8, 511	376, 471	382, 186	

(連結) (単位:百万円)

	20 年 2 日本			29年3月末	20 年 0 日士	
	30年3月末	30 年 3 月末 29 年 3 月末比 29 年 9 月末比		29 平 3 月 禾	29年9月末	
(1)自己資本比率(4)/(5)	10. 49%	0. 17%	△0.07%	10. 32%	10. 56%	
(2)コア資本に係る基礎項目の額	41, 697	2, 133	712	39, 564	40, 985	
(3)コア資本に係る調整項目の額	660	△17	71	677	588	
(4)自己資本(2)—(3)	41, 037	2, 150	640	38, 886	40, 396	
(5) リスクアセット	390, 986	14, 392	8, 760	376, 593	382, 226	

(7) ROE (単体)

(単位:%)

	30 年 3 月期	29 年 3 月期		
	30 平 3 万 朔	前期比	7 23 平 3 月 朔	
業務純益ベース	4. 66	△1.63	6. 29	
当期純利益ベース	6. 70	0. 88	5. 82	

Ⅱ. 貸出金等の状況

(1) リスク管理債権の状況

〔 リスク管理債権額 〕	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末	
し ソヘン官垤頂権領 」	30 平 3 月末	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 禾	29 年 9 月 木	
リスク管理債権	7, 180	△2, 141	Δ1, 222	9, 321	8, 402	
破綻先債権	462	△393	△203	855	666	
延滞債権	6, 516	△1,324	△779	7, 840	7, 295	
3ヵ月以上延滞債権	0	△20	△24	21	25	
貸出条件緩和債権	200	△403	△214	603	414	
貸出金残高(末残)	494, 182	14, 943	8, 311	479, 238	485, 870	
<u> </u>					(<u>24</u> /L 0/)	

(単位:%)

	〔貸出金残高比〕	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
	【 貝山並残同比 】	30 平 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 木	29 平 9 月 木
IJ	スク管理債権	1. 45	△0. 49	△0. 27	1. 94	1. 72
	破綻先債権	0. 09	△0.08	△0.04	0. 17	0. 13
	延滞債権	1. 31	△0. 32	△0. 19	1. 63	1. 50
	3ヵ月以上延滞債権	0.00	0. 00	0. 00	0. 00	0.00
	貸出条件緩和債権	0. 04	△0.08	△0. 04	0. 12	0. 08

(連結) (単位:百万円)

	〔 リスク管理債権額 〕	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
	し リヘン官珪頂権領 」	30年3月末	29 年 3 月末比 29 年 9 月末比		29 平 3 月 禾	29年9月末
IJ	スク管理債権	7, 180	△2, 141	Δ1, 222	9, 321	8, 402
	破綻先債権	462	△393	△203	855	666
	延滞債権	6, 516	△1, 324	△779	7, 840	7, 295
	3ヵ月以上延滞債権	0	△20	△24	21	25
	貸出条件緩和債権	200	△403	△214	603	414

貸出金残高 (末残)	494, 182	14, 943	8, 311	479, 238	485, 870
------------	----------	---------	--------	----------	----------

(単位:%)

〔 貸出金残高比 〕	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
[具山並 然 同比]	30 平 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 本	29 平 9 月 木
リスク管理債権	1. 45	△0. 49	△0. 27	1. 94	1. 72
破綻先債権	0. 09	△0.08	△0.04	0. 17	0. 13
延滞債権	1. 31	△0. 32	△0. 19	1. 63	1. 50
3ヵ月以上延滞債権	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00	0. 00
貸出条件緩和債権	0. 04	△0.08	△0. 04	0. 12	0. 08

(2)貸倒引当金の状況

(単体) (単位:百万円)

30 年 3 月末		20 年 2 日士			29 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 平 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29年3月末	29 平 9 月 木
貨	資倒引当金	1, 477	△796	△249	2, 273	1, 727
	一般貸倒引当金	541	△264	△172	806	713
	個別貸倒引当金	935	△531	△77	1, 467	1, 013

(連結) (単位:百万円)

		30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
	30年3月		29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 禾	29 平 9 月 本
貸	倒引当金	1, 891	△848	△308	2, 740	2, 199
	一般貸倒引当金	589	△251	△148	840	737
	個別貸倒引当金	1, 301	△597	△160	1, 899	1, 461

(3) リスク管理債権に対する引当率

(単体) (単位:百万円)

	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
	30 年 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 万 木	
リスク管理債権 (A)	7, 180	△2, 141	Δ1, 222	9, 321	8, 402
担保・保証等による保全額 (B)	5, 713	△1,385	△1,039	7, 098	6, 752
貸倒引当金 (C)	913	△565	△97	1, 478	1, 010
引当率 (C)/(A)	12. 71%	△3. 14%	0. 69%	15. 85%	12. 02%
保全率 (B+C)/(A)	92. 28%	0. 27%	△0. 10%	92. 01%	92. 38%

(連結) (単位:百万円)

	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
	30年3月末	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 木	23 平 9 月末
リスク管理債権(A)	7, 180	△2, 141	Δ1, 222	9, 321	8, 402
担保・保証等による保全額 (B)	5, 713	△1,385	△1,039	7, 098	6, 752
貸倒引当金 (C)	913	△565	△97	1, 478	1, 010
引当率 (C)/(A)	12. 71%	△3. 14%	0. 69%	15. 85%	12. 02%
保全率 (B+C)/(A)	92. 28%	0. 27%	△0. 10%	92. 01%	92. 38%

(4) 金融再生法開示債権 (単体)

(単位:百万円)

〔 開示債権額 〕	30年3月末			29年3月末 29年9月末	
【 用小頂作做 】	30 平 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 禾	29 平 9 月 木
金融再生法開示債権	7, 213	Δ2, 183	△1, 227	9, 396	8, 440
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2, 132	449	△184	1, 683	2, 317
危険債権	4, 879	△2, 208	△803	7, 087	5, 682
要管理債権	201	△424	△239	625	440

総与信残高 (末残) 495, 275 14, 819 8, 258 480, 455 487, 016

(単位:%)

	総与信に占める割合 〕	30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末	
	(松子信に口める剖口)	30 平 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 木		
1	金融再生法開示債権	1. 45	△0.50	△0. 28	1. 95	1. 73	
	破産更生債権及びこれらに準ずる債権	0. 43	0. 08	△0.04	0. 35	0. 47	
	危険債権	0. 98	△0. 49	△0. 18	1. 47	1. 16	
	要管理債権	0. 04	△0.09	△0. 05	0. 13	0. 09	

(5) 金融再生法開示債権の保全状況 (単体)

(単位:百万円)

		30 年 3 月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末
		30 平 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 午 3 万 木	
金	融再生法開示債権(A)	7, 213	Δ2, 183	△1, 227	9, 396	8, 440
保	:全額 (B)	6, 659	△1, 992	△1, 141	8, 651	7, 801
	担保・保証等による保全額	5, 745	△1, 396	△1,040	7, 141	6, 785
	貸倒引当金	913	△596	△101	1, 510	1, 015
保	:全率 (B)/(A)	92. 32%	0. 25%	△0. 10%	92. 07%	92. 42%

(6) 自己査定の状況(単体)

開示基準別の分類・保全状況 (平成30年3月末)

(単位:百万円)

自己査定結果(債務者区分別) 対象:貸出金等与信関連債権					金融再生法の開示基準 対象:貸出金等与信関連債権					リスク管理債権 対象:貸出金	
区分		分類			区分				区分		
	与信残高	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	IV分類	与信残高	担保·保証	引当額	保全率	貸出金残高	残 高
破綻先 495 (153)		340	155	— (—)	— (153)	破産・更生 債権およ びこれら に準ずる				破綻先債権	462
実質破綻先 1,637 (278)		1, 422	214	— (92)	— (185)	債権 2,132	1, 701	431	100%	7元 \\\	0. 510
破綻懸念先 4,879 (466)		3, 424	1, 002	452 (466)	_	危険債権 4,879	3, 959	466	90.72%	延滞債権	6, 516
	要管理先 202				_	要管理債権	00	3 16	49. 67%	3ヵ月以上延滞債権	0
要		2	199	_		201	83			貸出条件緩和債権	200
要注意先						小 計 7,213	5, 745	913	92. 32%	合 計	7, 180
	要管理先 以外の 要注意先 84,363	34, 504	49, 858	_	_	正常債権 488,061					
	正常先 403, 697	403, 697	_	_	_						
合 計 495, 275 (897)		443, 392	51, 430	452 (558)	(338)	合 計 495, 275					

⁽注1)貸出金等与信関連債権:貸出金・支払承諾・外国為替・貸付有価証券・貸出金に準ずる仮払金・貸付金未収利息(注2)自己査定結果(債務者区分別)における()内は分類額に対する引当額です。破綻先・実質破綻先のⅢ・Ⅳ分類額は全額引当済みです。

(単位:百万円)

(単位:百万円)

(7)業種別貸出状況等(単体)

① 業種別貸出金

	30年3月末			29 年 3 月末	20年0日士	
	30年3月末	29 年 3 月末比 29 年 9 月末比		29年3月末	29 年 9 月末	
国 内	494, 182	14, 943	8, 311	479, 238	485, 870	
製造業	57, 387	△734	90	58, 121	57, 297	
農業・林業	122	22	26	100	96	
漁業	75	39	∆3	35	79	
鉱業、採石業、砂利採取業	110	50	54	59	55	
建設業	31, 685	409	1, 430	31, 276	30, 255	
電気・ガス・熱供給・水道業	2, 062	576	247	1, 485	1, 814	
情報通信業	1, 454	△394	△435	1, 848	1, 889	
運輸業、郵便業	10, 448	830	386	9, 617	10, 061	
卸売業	18, 844	△150	△187	18, 995	19, 032	
小売業	15, 961	483	△33	15, 478	15, 995	
金融•保険業	10, 960	1, 568	1, 829	9, 391	9, 130	
不動産業	21, 430	5, 469	3, 958	15, 961	17, 472	
不動産賃貸管理業	26, 622	1, 665	637	24, 957	25, 985	
物品賃貸業	4, 710	136	96	4, 574	4, 614	
学術研究、専門・技術サービス業	1, 448	249	△20	1, 198	1, 468	
宿泊業	7, 521	△203	218	7, 724	7, 302	
飲食業	4, 742	36	119	4, 705	4, 622	
生活関連サービス業、娯楽業	3, 431	△70	62	3, 502	3, 369	
教育、学習支援業	858	△39	52	898	806	
医療•福祉	31, 771	△168	434	31, 939	31, 336	
その他のサービス	9, 033	△791	△2, 993	9, 825	12, 027	
地方公共団体	1, 595	△152	△98	1, 748	1, 694	
個人による貸家業	69, 006	△1,821	△1, 938	70, 827	70, 944	
その他	162, 894	7, 930	4, 378	154, 964	158, 516	

② 消費者ローン残高

2	② 消費者ローン残高 (単位:百万円)								
		30年3月末			29 年 3 月末	29 年 9 月末			
		30 平 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 木	29 平 9 月 木			
洋	負費者ローン残高	155, 105	8, 194	4, 782	146, 910	150, 322			
	うち 住宅ローン残高	150, 439	6, 988	4, 250	143, 451	146, 189			
	うち その他ローン残高	4, 665	1, 206	532	3, 458	4, 133			

③ 中小企業等向け貸出金・比率

	30年3月末 -			29 年 3 月末	29 年 9 月末	
	30 平 3 月 木	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29 平 3 月 木	29 平 9 月 本	
中小企業等向け貸出金	458, 631	14, 012	7, 418	444, 619	451, 213	
中小企業等向け貸出金比率	92. 80%	0. 03%	△0.06%	92. 77%	92. 86%	

(8)預金・貸出金の残高(単体)

(単位:百万円)

		30年3月末	29 年 3 月末比	29 年 9 月末比	29年3月末	29 年 9 月末
預	金(末残)	601, 877	21, 690	11, 333	580, 187	590, 543
	うち 個人預金	429, 380	10, 826	4, 584	418, 554	424, 795
	うち 法人預金	172, 497	10, 864	6, 748	161, 633	165, 748
預	金(平残)	582, 815	14, 368	4, 468	568, 446	578, 346
貸	出金 (末 残)	494, 182	14, 943	8, 311	479, 238	485, 870
貸	出金 (平 残)	479, 412	11, 930	2, 754	467, 481	476, 657

以 上